

## 随意契約の契約状況表

( 財務部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
1	財政課	起債管理システム更新 業務委託	令和5年10月2日	東京都渋谷区代々木1-22-1 ジャパンシステム株式会社	2,677,400	2号	本委託業務では、OSのサポート終了に対応するために、後継バージョンのサーバOSへの更新を実施する必要があるが、本システムについては、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他社は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。 そのため、本委託業務の履行が可能なのは、当該システムを設計・開発し、プログラム作成を行ったジャパンシステム株式会社に限られる。
2	財政課	令和5年度大分市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円追加給付）支給事業支援業務委託	令和5年12月15日	東京都新宿区西新宿2-1-1 キャリアリンク株式会社	51,953,000	2号	本業務委託については、物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、速やかに給付を行う必要がある。可及的速やかに対応することが求められており、事業開始までの短期間で準備し、給付対象者の申請受付開始前後での相談や、申請開始後には申請内容の審査を速やかに行い給付することも求められる。短期間に瑕疵なく業務を遂行できることを条件に複数の業者を打診したところ、キャリアリンク株式会社、TOPPANエッジ株式会社より返答があった。TOPPANエッジ株式会社からは、業務内容自体は受諾できるが準備期間が短く、本市が求める令和6年1月からの業務開始が難しいとのことであった。本市が委託する全ての業務内容を指定期間から円滑に事務処理できるのは、前回3万円給付事業で令和5年12月までに同様の業務委託契約を行ったキャリアリンク株式会社が唯一の相手方である。
3	財政課	統合税務システム改修 業務委託（7万円追加 給付対象者抽出対応）	令和5年12月18日	大分市東春日町17-19 日本電気株式会社大分支店	1,843,737	2号	本委託における統合税務システムについては、既存のソフトウェアの変更を行う必要があるが、このソフトウェアの設計・開発に係る情報は、システム開発業者が独自に開発したもので、開発業者以外には公開されていないプログラムで構成されており、他者は当該ソフトウェアに係る知識や情報、ノウハウを有していない。したがって、業務の履行が可能なのは、当システムを設計・開発し、プログラム作成を行った業者である日本電気株式会社に限られる。
4	財政課	令和5年度大分市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（7万円追加給付）確認書等作成及び封入封緘作業委託	令和5年12月18日	大分市東春日町17-57 株式会社オーイーシー	5,199,183	7号	本事業は令和5年7月に実施した「令和5年度大分市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」と同一事業内の追加給付であり、申請書等の様式もほぼ同一である。よって、前回の版を有している株式会社オーイーシーが最も安価に印刷できると思われる。

随意契約の契約状況表

( 財務部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治法施行令第167条の2第1項中の号	随意契約の理由
5	税制課	令和6年度大分市軽自動車税（種別割）納税通知書作製等業務委託	令和5年11月27日	大分市都町1丁目2番1号 大分中央通りビル5階 TOPPANエッジ株式会社 大分営業所	7,986,396	2号	<p>本業務委託は、令和6年度に発送する軽自動車税（種別割）納税通知書作製等のためのものであり、納税通知書等のデータ印刷から封入封緘までの一連の作業について自己処理が困難なことから、その業務を委託するものである。</p> <p>納税通知書の印刷から名寄せして封入封緘するまでの一連の作業については、5月の連休前の納税通知書発送に間に合わせるために、1週間ほどで作業を終えなければならないと同時に、納税通知書兼納付書の封入漏れや封入間違いがあってはならないという、短期間作業での正確性・確実性が求められる。</p> <p>また、通信運搬費を極力抑えるために、名寄せ合封処理が必要となる。</p> <p>さらに、本業務委託は、課税情報データを使用することから、外に漏れることがあってはならず、その取扱いを適切に行う体制が整っている事業者でなければならない。</p> <p>こうしたことから、本業務の委託業者としては、名寄せ合封処理ができ、かつ正確・迅速な処理が可能な機械設備を有していることや、税などの同様な業務について、他市町村と受託実績があること、さらには、税情報を扱うことからプライバシーマーク制度の認証を受けていることなどが必須となる。</p> <p>TOPPANエッジ株式会社 大分営業所は、統合税務システム導入時にプログラムを作製、各種テストを完了、その動作確認も完了済みであり、TOPPANエッジ株式会社 大分営業所以外に短期間で本業務を完了させる事業者がいなかったことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、TOPPANエッジ株式会社 大分営業所と随意契約にて業務委託を行いたい。</p>

## 随意契約の契約状況表

( 財務部 )

	契約担当課	件名	契約年月日	契約の相手方の 所在地及び名称	契約金額 (単位：円)	地方自治 法施行令 第167条の 2第1項中 の号	随意契約の理由
6	資産税課	令和6年度課税固定資産税・都市計画税納税通知書作製等業務委託	令和5年11月10日	大分市都町1丁目2番1号 TOPPANエッジ 株式会社 大分営業所	7,725,300	2号	<p>本業務委託は、令和6年度に発送する固定資産税・都市計画税の納税通知書（約16万通）の作製等を行うもので、その業務内容は、台紙となる単票形式の納税通知書・課税明細書・納付書・口座振替依頼書・チラシ・封筒等（以下、各種帳票等という。）の印刷から、各種帳票等に所有者情報及び名寄せによる課税情報の印字、封入封緘までの一連業務を行うものである。</p> <p>業務の実施にあたっては、個人情報や税情報の厳格な管理はもとより、各種帳票等の印字や封入封緘の主たる業務を令和6年3月中旬から下旬までの約2週間の短期間に行うことが求められる。</p> <p>このように、本業務については、仕様等の変更、他者の指名も困難であり、業務を確実に履行することができる者はTOPPANエッジ(株)大分営業所の他に代替しうる者がいないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により随意契約とする。</p>